

出資団体台帳

出資団体名	22.一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター
-------	-------------------------

所管課	行政経営課

(令和6年4月1日現在)				
①法人分類	公益・一般財団法人 ()			
②業務分類	情報処理 ()			
③主な活動範囲	県内規模 ()			
④所在地	大垣市加賀野3丁目82番地3			
⑤設立年月日	昭和45年4月1日			
⑥従業員数	役員	(常勤)	3人	(非常勤)
	正社員	(常勤)	115人	(内出向)
⑦役員等	役職名	氏名		市所属・職位
	代表者			
	役員			
⑧資本金 76,471 千円				
	出資者	資産種別	出資額	出資割合
	高山市	出えん金	3,279千円	4.3%
	他自治体	出えん金	73,192千円	95.7%
	その他			0.0%
【備考】 県・県内市町村全てが参加				

⑨設立目的			
	定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無	主な受益者
	情報技術に関する国、県及び関係機関との連絡調整	実施 理由 ()	その他
	県及び市町村における情報システムに関する調査研究	実施 理由 ()	その他
	市町村事務処理の標準システム、標準プログラム等の共同開発	実施 理由 ()	その他
	市町村事務等の受託処理	実施 理由 ()	その他
	市町村職員のコンピュータ関係の教育及び研修	実施 理由 ()	その他
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
⑩地域の関わり			
⑪市民の関わり			
⑫経緯			
出資時の状況	S45.4.1 県と県内市町村が共同で団体を設立し、効率的かつ経済的な事務の電算化に向けて取り組むことに賛同したものの。		
その後の経緯	H3.5.21 県内全ての市町村による出えんがなされ現在に至る。		

5. 課題等

項目			市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	・県と県内市町村の全てが出えんする団体で、50年以上の歴史と実績に裏打ちされた技術やノウハウを有し、県内全ての自治体を顧客としている。 ・県内唯一の公共専門の情報システム開発運用事業者であり、第三セクターとして安定性がある。	
		弱み	・民間ベンダー等と競合する機会が限られ、性能や価格等の面で競争原理が働かない場合が考えられる。	
	外部分析	機会	・コロナ禍を踏まえたデジタル庁の設置をはじめとするデジタル化の急速な進展により、官民によるデジタル投資の拡大が見込まれるなど環境が大きく変化している。	
		脅威	・国が進める情報システムの標準化や共通化、AI-OCRやRPA等の最新技術の普及、ローコードツールによる内製化の拡大などは、将来の事業への影響が大きいと思われる。	
事業面 （必要性、公益性、採算性、収益性など）			・県下自治体の情報システムの効率的運用のため設立された団体であり、総合行政情報システムのほか各種専門システムを提供、維持管理するなど、公共サービスの提供のため必要不可欠な団体である。 ・バッチ処理の受託などのほか、国県等を含む団体間の連携調整、ICT関連の教育研修、情報セキュリティ対策など幅広い事業を進めており、一定の公益性を果たしている。	
財政面 （財務状況の現状や将来の見通しなど）			・毎年の事業規模が約40億円のなか、次期繰越収支は約18億円あり、安定的に経営されている。 ・正味財産約76億円のうち、現金や定期預金など流動資産は約32億円、研究開発費や建設改良費など特定資産を約28億円有し、有利子負債（借入）がないなど、財務状況も非常に良好であり、今後の社会変化に柔軟に対応できる経営資源を有している。	
施設・設備 （所有する建物や設備等の状況など）			・本所が入居する岐阜産業会館の貸館事業の停止に伴い、新社屋（R5.2竣工）に移転されている。5階建ての鉄筋コンクリート構造で、正面玄関、各フロア入口等にセキュリティゲートが設置されている。	
組織・人員体制 （役員や従業員等の状況など）			・R5年度から新社屋で事業開始され、各拠点の整理や組織体制の見直しの行われた。 ・平均年齢はR5年度末現在、42歳であり、計画的な採用や役員の交代が行われている。	
公共施設等総合管理計画 （方針と今後の考え方）			－	
自由記載 （団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について）			・基幹システムの標準化やクラウド化をはじめ、国を挙げて進めるデジタル化に対応していくために欠かせない団体であり、引き続き適切な公的関与を行うとともに、県下の自治体連携による安定した事業経営が望まれる。	